

# 下水道事業会計

## 1. 決算総括

当年度の業務量は、行政区域内人口で前年度より 868 人減の 11 万 8,357 人となり、総有収水量で前年度より 24 万 1,851 m<sup>3</sup>増の 997 万 7,985 m<sup>3</sup>となった。人口普及率は前年度より 0.4 ポイント増の 98.4%、水洗化率は、前年度より 0.4 ポイント増の 92.3% となっている。

建設改良事業については、別所地区の排水機能の充実を図るための雨水整備を実施し、汚水事業としては、一津屋地区等の未普及地区の整備を実施している。また、建設改良事業以外においては、管渠等の維持管理の計画的な取組みを促進するため、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査の実施及び修繕・改築計画の策定を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、下水道使用料で 2,656 万 5,610 円の増となったことなどで、前年度より 8,066 万 5,610 円増の 25 億 5,562 万 6,153 円となった。

一方、営業費用では、管渠費及び流域下水道維持管理負担金の増の影響から、前年度より 1 億 2,364 万 7,390 円増の 31 億 35 万 5,389 円となり、営業損益では 5 億 4,472 万 9,236 円の営業損失で、営業外利益を合わせた経常損失は 1 億 1,067 万 8,267 円で、特別利益を加えた当年度純損失は 1 億 126 万 5,328 円となり、前年度繰越欠損金 1 億 1,727 万 925 円を加えた当年度未処理欠損金は、2 億 1,853 万 6,253 円を計上し、引き続き厳しい経営状況となっている。下水道使用料はコロナ禍による巣ごもり需要や水洗化接続の推進等により増となったが、維持管理費や流域下水道の維持管理負担金の増により純損失を計上するに至った。

下水道は、市民が健康で安心・安全かつ快適に暮らすために、欠かすことのできない重要な都市基盤施設であり、ポンプ場や管渠等の老朽化に対し健全な機能を維持するために、改築・更新を実施するには多大な費用が必要となることから、下水道事業の経営状況は一層厳しさを増すことが予想される。

今後の経営においては、公営企業会計への移行を契機として、的確な経営分析による経費の削減、下水道施設のストックマネジメント計画によるライフサイクルコストの縮減を図るとともに、将来に渡り安定的に事業を継続していくことができるよう、徹底した経営の効率化や経営基盤の強化に取り組み、健全で安定的な事業運営を行っていくよう要望する。

## 2. 業務実績について

業務実績比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増・減(△)
行政区域内人口	(人)	118,357	119,225	△ 868
処理区域内人口	(人)	116,510	116,877	△ 367
人口普及率	(%)	98.4	98.0	0.4
処理区域内水洗化人口	(人)	107,530	107,390	140
水洗化率	(%)	92.3	91.9	0.4
総有収水量	(m <sup>3</sup> )	9,977,985	9,736,134	241,851
管渠延長(汚水管)	(m)	1,642.57	1,963.16	△ 320.59
管渠延長(雨水管)		73.98	116.10	△ 42.12
使用料単価(1 m <sup>3</sup> あたり)	(円)	153.58	154.67	△ 1.09
汚水処理原価(1 m <sup>3</sup> あたり)	(円)	169.00	174.93	△ 5.93

当年度の年度末処理区域内人口は11万6,510人で、前年度に比べ367人減少しているが、人口普及率を見ると98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。処理区域内水洗化人口は10万7,530人で、前年度に比べ140人増加しており、水洗化率は92.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

また、総有収水量は997万7,985 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ24万1,851 m<sup>3</sup>増加している。管渠の布設延長は前年度に比べ、汚水管で320.59m、雨水管で42.12mそれぞれ減少している。

また、使用料単価は153.58円、汚水処理原価は169.00円となっている。

### 3. 予算執行状況について

#### (1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
汚 水 整 備 人 口 (人)	117,706	116,510	98.98
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	9,923,000	9,977,985	100.55
主 要 な 建 設 改 良 費 (千円)	572,074	378,217	66.11

#### (2) 収益的収入及び支出

##### 収 入

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
下 水 道 事 業 収 益	3,792,246,000	3,791,880,552	△ 365,448
営 業 収 益	2,715,172,000	2,708,768,501	△ 6,403,499
営 業 外 収 益	1,077,074,000	1,072,757,819	△ 4,316,181
特 別 利 益	0	10,354,232	10,354,232

収益的収入は、下水道事業収益として予算額 37 億 9,224 万 6 千円に対し、決算額 37 億 9,188 万 552 円（収入率 99.99%）で、予算額に比べ 36 万 5,448 円の減となっている。

##### 支 出

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	3,966,300,000	3,850,031,210	116,268,790
営 業 費 用	3,230,325,000	3,157,270,792	73,054,208
営 業 外 費 用	730,775,000	692,760,418	38,014,582
特 別 損 失	200,000	0	200,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、下水道事業費用として予算額 39 億 6,630 万円に対し、決算額 38 億 5,003 万 1,210 円（執行率 97.07%）で、不用額は 1 億 1,626 万 8,790 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費、普及指導費及び流域下水道維持管理負担金等である。

## (3) 資本的収入及び支出

## 収 入

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資 本 的 収 入	3,775,354,000	3,344,121,968	△ 431,232,032
企 業 債	2,418,900,000	2,285,900,000	△ 133,000,000
他 会 計 補 助 金	0	0	0
他 会 計 借 入 金	700,000,000	400,000,000	△ 300,000,000
国 庫 補 助 金	85,000,000	77,400,000	△ 7,600,000
負 担 金	19,900,000	29,267,968	9,367,968
他 会 計 出 資 金	551,554,000	551,554,000	0

資本的収入は、予算額 37 億 7,535 万 4 千円に対して、決算額 33 億 4,412 万 1,968 円（収入率 88.58%）で、予算額に比べ 4 億 3,123 万 2,032 円の減となっている。これは他会計借入金の減によるものである。

## 支 出

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	5,142,700,000	4,930,477,802	47,000,000	165,222,198
建 設 改 良 費	817,036,000	604,816,311	47,000,000	165,219,689
企 業 債 償 還 金	4,325,663,000	4,325,661,477	0	1,523
基 金 繰 入 支 出	1,000	14	0	986

資本的支出は、予算額 51 億 4,270 万円に対して、決算額は 49 億 3,047 万 7,802 円（執行率 95.87%）で、翌年度繰越額 4,700 万円を差し引くと不用額は 1 億 6,522 万 2,198 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、雨水対策として別所地区の排水機能の充実を図る整備、汚水事業として一津屋地区等の未普及地域の整備を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15 億 8,635 万 5,834 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,303 万 3,698 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,916 万 6,360 円及び当年度分損益勘定留保資金 13 億 8,415 万 5,776 円で補てんされている。

#### 4. 経営成績（損益計算書）について

##### （1）前年度との比較

年 度 科 目	金 額		増・減（△）
	令和2年度	令和元年度	
営 業 収 益	2,555,626,153	2,474,960,543	80,665,610
営 業 費 用	3,100,355,389	2,976,707,999	123,647,390
営業利益（△損失）	△ 544,729,236	△ 501,747,456	△ 42,981,780
営 業 外 収 益	1,072,757,819	1,096,227,969	△ 23,470,150
営 業 外 費 用	638,706,850	711,355,409	△ 72,648,559
経常利益（△損失）	△ 110,678,267	△ 116,874,896	6,196,629
特 別 利 益	9,412,939	7,316,821	2,096,118
特 別 損 失	0	7,712,850	△ 7,712,850
当年度純利益（△損失）	△ 101,265,328	△ 117,270,925	16,005,597
前年度繰越欠損金	117,270,925	0	117,270,925
当年度未処理欠損金	218,536,253	117,270,925	101,265,328

当年度の営業収益は25億5,562万6,153円で、前年度より8,066万5,610円(3.26%)の増となり、営業費用は31億35万5,389円で、前年度より1億2,364万7,390円(4.15%)の増となったもので、収支においては5億4,472万9,236円の営業損失となった。

営業外利益を合わせた経常収支においては1億1,067万8,267円の経常損失となり、特別利益941万2,939円を加えた当年度純損失は1億126万5,328円(前年度1億1,727万925円)となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は2億1,853万6,253円となった。

①収益の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
営業収益	2,555,626,153	2,474,960,543	80,665,610	103.26
下水道使用料	1,532,396,153	1,505,830,543	26,565,610	101.76
雨水処理負担金	1,023,080,000	968,720,000	54,360,000	105.61
その他営業収益	150,000	410,000	△260,000	36.59

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
営業外収益	1,072,757,819	1,096,227,969	△23,470,150	97.86
受取利息	4,080	537	3,543	759.78
他会計補助金	215,366,000	276,498,000	△61,132,000	77.89
国庫補助金	42,300,000	13,000,000	29,300,000	325.38
長期前受金戻入	815,005,327	806,437,405	8,567,922	101.06
雑収益	82,412	292,027	△209,615	28.22

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
特別利益	9,412,939	7,316,821	2,096,118	128.65
過年度損益修正益	9,412,939	7,316,821	2,096,118	128.65

営業収益については、前年度より8,066万5,610円(3.26%)増の25億5,562万6,153円となった。これは、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり生活での水需要の増加が影響したこと等により、下水道使用料で2,656万5,610円(1.76%)の増及び雨水処理負担金で5,436万円(5.61%)の増によるものである。

営業外収益については、前年度より2,347万150円(2.14%)減の10億7,275万7,819円となった。主な増減の要因は、他会計補助金で6,113万2千円(22.11%)の減となり、国庫補助金で2,930万円(225.38%)の増によるものである。

特別利益については、過年度損益修正益として流域下水道事業に係る負担金の精算による返還金を計上したものである。

## ②費用の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
営業費用	3,100,355,389	2,976,707,999	123,647,390	104.15
管渠費	108,458,895	56,090,949	52,367,946	193.36
ポンプ場費	44,476,057	44,271,915	204,142	100.46
普及指導費	17,071,228	12,582,324	4,488,904	135.68
業務費	5,950,542	9,842,451	△ 3,891,909	60.46
総係費	20,251,937	23,854,042	△ 3,602,105	84.90
流域下水道維持管理負担金	427,432,016	387,039,551	40,392,465	110.44
減価償却費	2,460,108,242	2,443,026,767	17,081,475	100.70
資産減耗費	16,606,472	0	16,606,472	皆増

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
営業外費用	638,706,850	711,355,409	△ 72,648,559	89.79
支払利息及び 企業債取扱諸費	621,340,618	701,570,963	△ 80,230,345	88.56
雑支出	17,366,232	9,784,446	7,581,786	177.49

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度 対比
	令和2年度	令和元年度		
特別損失	0	7,712,850	△ 7,712,850	皆減
過年度損益修正損	0	3,648,850	△ 3,648,850	皆減
その他特別損失	0	4,064,000	△ 4,064,000	皆減

営業費用については、前年度より1億2,364万7,390円(4.15%)増の31億35万5,389円となった。その主な要因として、管渠費で5,236万7,946円(93.36%)の増、流域下水道維持管理負担金で4,039万2,465円(10.44%)の増となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より7,264万8,559円(10.21%)減の6億3,870万6,850円となった。企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が8,023万345円(11.44%)の減となったことによるものである。



## (2) 営業収益の分析について

### ①総収支比率、営業収支比率

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.29	96.83
営業収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	82.43	83.14

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益等と営業費用等を比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度の総収支比率においては、総収益及び総費用はともに増となったが、総収益の増が若干上回ったことにより、前年度より0.46ポイント増の97.29%となっている。

また、営業収支比率においては、下水道使用料及び雨水処理負担金が増となったものの、管渠費及び流域下水道維持管理負担金の増により0.71ポイント減の82.43%となっている。

### ②経営資本営業利益率

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%) $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.83	△ 0.75
経営資本回転率 (回) $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.04	0.04
営業収益営業利益率 (%) $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 21.31	△ 20.27

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ0.08ポイント減の△0.83%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は0.04と前年度と同じである。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ1.04ポイント減の△21.31%となっている。

## 5. 資産状況（貸借対照表）について

### （1）前年度との比較

年 度 科 目	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度 対 比
	金 額	金 額		
<b>固 定 資 産</b>	63,854,417,534	65,648,903,216	△ 1,794,485,682	97.27
有 形 固 定 資 産	56,106,827,623	57,710,925,251	△ 1,604,097,628	97.22
土 地	410,109,424	410,109,424	0	100.00
建 物	113,479,521	120,357,813	△ 6,878,292	94.29
構 築 物	55,135,158,064	56,643,109,154	△ 1,507,951,090	97.34
機 械 及 び 装 置	447,951,815	537,139,563	△ 89,187,748	83.40
工 具 器 具 及 び 備 品	128,799	209,297	△ 80,498	61.54
無 形 固 定 資 産	7,746,718,803	7,937,106,871	△ 190,388,068	97.60
施 設 利 用 権	7,746,718,803	7,937,106,871	△ 190,388,068	97.60
投 資 そ の 他 の 資 産	871,108	871,094	14	100.00
基 金	871,108	871,094	14	100.00
<b>流 動 資 産</b>	970,701,556	1,020,206,814	△ 49,505,258	95.15
現 金 預 金	9,600	0	9,600	皆増
未 収 金	970,691,956	1,020,206,814	△ 49,514,858	95.15
<b>資 産 合 計</b>	64,825,119,090	66,669,110,030	△ 1,843,990,940	97.23
<b>固 定 負 債</b>	35,061,813,882	36,045,795,957	△ 983,982,075	97.27
企 業 債	34,061,813,882	35,445,795,957	△ 1,383,982,075	96.10
他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	600,000,000	400,000,000	166.67
<b>流 動 負 債</b>	4,512,962,917	5,235,381,500	△ 722,418,583	86.20
一 時 借 入 金	421,928,163	408,184,264	13,743,899	103.37
企 業 債	3,669,882,075	4,325,661,477	△ 655,779,402	84.84
未 払 金	406,920,977	488,715,403	△ 81,794,426	83.26
仮 受 金	2,500	0	2,500	皆増
預 り 金	6,490,202	5,458,356	1,031,846	118.90
引 当 金	7,739,000	7,362,000	377,000	105.12
<b>繰 延 収 益</b>	22,237,997,104	22,825,876,058	△ 587,878,954	97.42
長 期 前 受 金	23,856,530,674	23,632,313,463	224,217,211	100.95
収 益 化 累 計 額	△ 1,618,533,570	△ 806,437,405	△ 812,096,165	200.70
<b>負 債 合 計</b>	61,812,773,903	64,107,053,515	△ 2,294,279,612	96.42
<b>資 本 金</b>	3,088,066,702	2,536,512,702	551,554,000	121.74
<b>剰 余 金</b>	△ 75,721,515	25,543,813	△ 101,265,328	△ 296.44
資 本 剰 余 金	142,814,738	142,814,738	0	100.00
利 益 剰 余 金	△ 218,536,253	△ 117,270,925	△ 101,265,328	186.35
(当年度未処理欠損金)	218,536,253	117,270,925	101,265,328	186.35
<b>資 本 合 計</b>	3,012,345,187	2,562,056,515	450,288,672	117.58
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	64,825,119,090	66,669,110,030	△ 1,843,990,940	97.23

当年度の資産総額合計は、前年度より 18 億 4,399 万 940 円 (2.77%) 減の 648 億 2,511 万 9,090 円で、内訳として固定資産で 17 億 9,448 万 5,682 円 (2.73%) 減の 638 億 5,441 万 7,534 円、流動資産で 4,950 万 5,258 円 (4.85%) 減の 9 億 7,070 万 1,556 円となっている。

固定資産が前年度より 17 億 9,448 万 5,682 円減少した要因については、有形固定資産の構築物が 15 億 795 万 1,090 円 (2.66%) 減の 551 億 3,515 万 8,064 円及び無形固定資産の施設利用権で 1 億 9,038 万 8,068 円 (2.40%) 減の 77 億 4,671 万 8,803 円によるものである。

当年度の負債・資本合計は前年度より 18 億 4,399 万 940 円 (2.77%) 減の 648 億 2,511 万 9,090 円で、内訳として固定負債で 9 億 8,398 万 2,075 円 (2.73%) 減の 350 億 6,181 万 3,882 円、流動負債で 7 億 2,241 万 8,583 円 (13.80%) 減の 45 億 1,296 万 2,917 円、繰延収益で 5 億 8,787 万 8,954 円 (2.58%) 減の 222 億 3,799 万 7,104 円となっている。

## (2) 財政状況の分析

年 度	令和2年度	令和元年度
項 目 自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	38.95	38.08
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	105.87	106.86
流 動 比 率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	21.51	19.49

(※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.87 ポイント増の 38.95%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.99 ポイント減の 105.87%、流動比率で前年度より 2.02 ポイント増の 21.51%となっている。

### (3) 企業債の状況について

年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
借 入 額	2,285,900,000	2,329,200,000	2,264,600,000	2,164,200,000	2,204,900,000
償 還 額	4,325,661,477	4,162,905,660	4,242,766,377	4,036,571,027	3,887,885,901
期 末 残 高	37,731,695,957	39,771,457,434	41,605,163,094	43,583,329,471	45,455,700,498

企業債の状況については、令和2年度期末残高は前年度に比べ20億3,976万1,477円減少している。また、平成28年度からは77億2,400万4,541円減少している。

## 6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表等を基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金15億8,293万6,077円について、投資活動で5億6,169万899円、財務活動で10億2,123万5,578円を使用した結果、資金期末残高は9,600円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失1億126万5,328円、減価償却費24億6,010万8,242円、長期前受金戻入額△8億1,500万5,327円を計上したことにより、15億8,293万6,077円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△4億5,133万7,483円、無形固定資産の取得による支出等△2億599万9,936円、国庫補助金、負担金による収入等として9,564万6,534円等を計上したことで、△5億6,169万899円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の収入22億8,590万円、同じく償還による支出△43億2,566万1,477円、同じく他会計借入金による収入4億円、一時借入金による収入4億2,192万8,163円、同じく返済による支出△4億818万4,264円及び一般会計からの出資金による収入等として6億478万2千円を計上したことで△10億2,123万5,578円となっている。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 101,265,328	△ 117,270,925	16,005,597
減価償却費	2,460,108,242	2,443,026,767	17,081,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,483,475	10,754,660	△ 12,238,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	294,000	3,402,000	△ 3,108,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	95,000	722,000	△ 627,000
長期前受金戻入額	△ 815,005,327	△ 806,437,405	△ 8,567,922
受取利息	△ 4,080	△ 537	△ 3,543
支払利息及び企業債取扱諸費	621,340,618	701,570,963	△ 80,230,345
固定資産除却損	16,606,472	0	16,606,472
未収金の増減額 (△は増加)	385,172	△ 96,327,837	96,713,009
未払金の増減額 (△は減少)	22,166,975	20,242,238	1,924,737
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	21,423,360	△ 21,423,360
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,034,346	△ 18,160,681	19,195,027
小計	2,204,272,615	2,162,944,603	41,328,012
利息の受取額	4,080	537	3,543
利息の支払額	△ 621,340,618	△ 701,570,963	80,230,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,582,936,077	1,461,374,177	121,561,900
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 451,337,483	△ 345,859,883	△ 105,477,600
無形固定資産の取得による支出等	△ 205,999,936	△ 151,323,571	△ 54,676,365
国庫補助金、負担金による収入等	95,646,534	110,985,998	△ 15,339,464
基金繰入による支出	△ 14	0	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,690,899	△ 386,197,456	△ 175,493,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	2,285,900,000	2,329,200,000	△ 43,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,325,661,477	△ 4,162,905,660	△ 162,755,817
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000
一時借入金による収入	421,928,163	408,184,264	13,743,899
一時借入金の返済による支出	△ 408,184,264	△ 249,659,325	△ 158,524,939
一般会計からの出資金による収入等	604,782,000	0	604,782,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,235,578	△ 1,075,180,721	53,945,143
資金増減額 (△は減少)	9,600	△ 4,000	13,600
資金期首残高	0	4,000	△ 4,000
資金期末残高	9,600	0	9,600